

やっらなるインフレ懸念

インフレがさらに悪化する懸念が広がっている。新型コロナウイルスからの回復やウクライナ戦争で広がった世界的なインフレが沈静化する流れであったのが、インフレ情勢でまた流れが変わりつつある。

原油や石油関連製品の価格が上がる中で、海外の物価も上昇基調だ。その動きを受け、金利も上昇を始めている。円安傾向が続いていることも輸入物価の引き上げ要因となっている。

今回のインフレの流れは、コストプッシュ型の性格が強い。需要が膨れ上がって物価が上がるの



伊藤元重の

エコノウオッチ

ではなく、供給が逼迫して物価が上がっていくのだ。足元で塗料や肥料など、石油関連商品の供給の目詰まりやコスト上昇が話題になっている。マクロで見れば供給は足りていると言われるが、建築資材の不足から住宅などの供給が遅れていることや、食品包装の変更などの企業の現場の話聞いてみると、供給がじわじわと狭まっていく状況が伝わってくる。

こうした動きを受けて企業や消費者の買い増しなどの行動が起これば、特定の商品の不足が顕在化することが懸念される。1970年代の石油

日銀の抑制姿勢に注目

ショックや2011年の東日本大震災の時に特定商品に需要が殺到して店頭から商品が消えたことが思い出される。

この先、コストプッシュ型のインフレがどこまで広がるのかはインフレ情勢の進展いかんによる。

ただ、仮に米イラン間の交渉が早い段階で進んだとしても、すでに破壊されたペルシャ湾岸の石油施設の状態や不足が続く石油流通を考えると、インフレが長期化することが懸念される。

コストプッシュ型のインフレということでは、70年代末に起きた第二次石油ショックがある。景気低迷と物価上昇が併存するスタグフレーションが起きた。

スタグフレーションへの政策対応は非常に難しい。物価上昇を金利引き上げによって抑えようとしても、そもそも物価上昇が供給不足によるコスト上昇から起きているので、物価上昇を効果的に抑えることは難しい。

ただ、石油や関連製品の価格上昇が社会全体に広がる中で、世の中全体にインフレ予想が広がることでインフレが定着してしまうことは避けたいところだ。いったんインフレ予想が定着すれば、抑えることは容易ではない。

70年代の経験を受けて、経済学の世界ではインフレ予想を抑えることの重要性が論議されてきた。金利引き上げのよう

な政策には物価上昇をすく抑える効果を期待できないとしても、中央銀行が金利引き上げの政策スタンスを取り続けることでインフレを抑える姿勢を発信することの意義は大きい。

そうした政策姿勢によって、世の中のインフレ予想の過熱を防ぐことではじめてインフレを抑えることができる。79年に就任したポール・ボルカー米連邦準備理事会(FRB)議長によるインフレ抑制政策は、こうした点からも注目すべきものであった。

インフレが悪化する懸念の広がる現在、日本銀行がインフレ抑制の姿勢をどこまで前面に出すのか注目される。

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。